

# Hungary

～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年3月

- Monthly Review -

全 34 頁

## 政治・経済月報(2月号)

### 政治・内政

- LMP:党内会派「ハンガリーのための対話(PM)」の離脱により、国会議員団消滅
- オルバーン首相, バイナイ前首相, ジュルチャーニDK党首ら年次所信表明演説

### 政治・外交

- エルドアン・トルコ首相, ファン＝ロンパイ欧州理事会議長が当地訪問, オルバーン首相と会談
- セーケイ旗の掲揚をめくり, ハンガリー・ルーマニア関係が緊張
- ガシュパロヴィッチ・スロバキア大統領が, 同国国家元首として9年振りにハンガリー訪問
- オルバーン首相, ヘンデ国防相, シーヤールトー首相府次官らがレバノンを訪問

### 経済・社会

- Moody's社:ハンガリー国債に対する格付をBa1格に据置き
- ハンガリー警察:中央銀行に対し捜査開始
- 中央銀行:基準金利5.25%に0.25%引下げ

インフレ率	(y/y)	(2013年1月)	3.7% (食品:5.8% エネルギー:2.4%)
		(2012年平均)	5.7% (食品:5.9% エネルギー:6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2012年12月)	4.9% (民間:8.3% 公的:-3.2%)
		(2012年平均)	4.6% (民間:7.2% 公的:-1.7%)
鉱工業生産	(y/y)	(2012年12月)	-7.6%
		(2012年平均)	-1.7%
失業率(15-74歳)		(2012年11月～ 2013年1月平均)	11.2%
政策金利		(2013年2月末)	5.25% (2月26日に0.25%利下げ)
10年国債利回り			6.29%
為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 292.73 フォリント
		・1ドル	= 219.04 フォリント
		・1フォリント	= 0.43 円

## 《今月のトピックス》

## I 内政

- 1 ハンガー行進
- 2 LMP：国会議員団消滅
- 3 フィデス：党大会
- 4 「共に2014年」：バイナイ前首相演説
- 5 人材省：組織再編・次官交代
- 6 DK（民主連合）：ジュルチャー二党首演説
- 7 オルバーン首相：年次所信表明演説
- 8 アーデル大統領：「共産主義の犠牲者」の追悼日に際する記者会見
- 9 憲法裁判所：新教会法違憲・無効判決

## II 外政

- 1 シリア人道支援会合
- 2 ハンガリー外務省：在トルコ米大使館に対する自爆テロを非難
- 3 ハンガリー・トルコ首脳会談
- 4 北朝鮮情勢
- 5 ハンガリー・ルーマニア関係：「セーケイの旗戦争」
- 6 ハンガリー外務省：チュニジア野党指導者殺害事件を非難
- 7 在ハンガリー「シリア国民連合」代表部の開設
- 8 ヘンデ国防相：ハンガリー国防軍のマリ派遣を発表
- 9 ハンガリー・ボリビア関係：ハンガリー外務省声明
- 10 ペルー・ボリビア・エクアドル・ベネズエラ担当大使の任命
- 11 ハンガリー・スロバキア国家元首会談
- 12 ハンガリー・スロバキア外相会談
- 13 「V4＋北欧及びバルト諸国」外相会合
- 14 駐セルビア・ミャンマー大使のハンガリー兼轄
- 15 ハンガリー外務省：シリア軍のアレッポ・ミサイル攻撃を非難
- 16 オルバーン首相：ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と会談
- 17 オルバーン首相：レバノン訪問

## III 経済

- 1 1月の購買担当者指数は55.9ポイントと大幅に上昇

# Hungary

---

- 2 中央統計局：11月の貿易収支（確報値）は6.595億ユーロの黒字
- 3 政府：IMFからのセーフティネット供与を引き続き希望
- 4 Ernst & Young 社：2012年のM&A金額は前年比69%減少
- 5 ハンガリーの風力発電能力、2011年末までに329MWに増加
- 6 中央統計局：12月の宿泊者数が前年同月比8.2%増加
- 7 中央銀行：1月末の外貨準備高は前月末に比べ5.16億ユーロ増加
- 8 国家経済省：1月の一般政府財政赤字は通年目標の0.3%水準
- 9 2012年のソフトドリンクの消費量が前年比10%減少
- 10 パクシュ原発：2012年の発電量が過去最高に
- 11 中央統計局：12月の貿易収支（速報値）は1.923億ユーロの黒字
- 12 Moody's 社：ハンガリー国債に対する格付をBa1格に据置き
- 13 政府：次期EU多年度予算で7兆800億フォリントの補助金を収受
- 14 地方開発相：モスクワの食品見本市に参加
- 15 ハンガリー：総額32.5億ドルの米ドル建て債を起債
- 16 オベル社：1.3億ユーロの追加投資を発表
- 17 中央統計局：第4四半期のGDP（速報値）は対前年同期比2.7%減
- 18 中央統計局：1月の消費者物価指数は+3.7%と低下
- 19 首相：次期EU多年度予算における農業補助金が増額
- 20 12月の鉱工業生産が前年同月比7.6%減少
- 21 中央統計局：12月の農産物生産者価格が前年同月比18.1%上昇
- 22 政府：独アウディ社等と戦略的協力協定を締結
- 23 中央銀行：2012年12月末の一般政府総債務残高対GDP比は79.0%
- 24 国会：たばこ販売店の取扱い品目拡大法案を可決
- 25 ハンガリー企業：日本の見本市に出展
- 26 ハンガリー警察：中央銀行に対し捜査開始
- 27 ハンガリー保険会社協会：2012年通年の収保は6%の減収
- 28 欧州委員会：パーリンカ免税措置に対し提訴
- 29 ハンガリー輸出入銀行：中国輸出入銀行と銀行間融資枠について合意
- 30 地方開発省：VATの引き下げを提案
- 31 欧州委員会：ハンガリーの一般政府財政赤字対GDP比3.4%と分析
- 32 馬肉混入ラザニア：ハンガリーにも流入
- 33 外相：水管理と衛生に関する国連会議の準備担当である閣僚委員を任命
- 34 中央銀行：基準金利5.25%に0.25%引下げ
- 35 中央統計局：11～1月期の失業率は11.2%と前月から0.5%上昇
- 36 政府：新規貨物鉄道建設を決定

## IV その他

- ・ 2月の為替・金利動向
- ・ 2月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

## 内 政

### 1 ハンガー行進 (2～11日)

利益団体「公共職業労働組合」(当館注：2012年8月，ボルショド・アバウーイ・ゼンプレン県リチェ村村長であるヴェーチ元社会党国会議員が設立。共同代表としてニャコー社会党国会議員他が就任。)等が主催する「ハンガー行進」と名付けられた貧困を訴える行進がハンガリー北部のニーレジハーザ市やミシュコルツ市及び南部のベーケーシュチャバ市，カポシュヴァール市，セゲド市等14県・12都市で始まり，約200名の参加者が首都ブダペストに向けてそれぞれ出発した。野党社会党も同行進を支持し，ミシュコルツ市出身のグール同党副党首やニャコー同党国会議員も参加した。同行進には，無職者，肉体労働者，彼等への連帯を示す支持者などが参加した。

国会初日の11日，首都ブダペストに到着した参加者は，国会前で政府の雇用政策に反対してデモを行い，メシュテルハージ社会党党首ら社会党議員を含む約1,500名が同デモに参加した。なお，参加者は，平等な扱い，公平な負担，公共職業従事者への最低賃金の給付等を要請する嘆願書をウイヘイ国会副議長(社会党)に渡した。

### 2 LMP：国会議員団消滅 (4～17日)

#### (1) 国会議員団消滅

4日，先月，LMPからの離脱を決定した同党党内会派「ハンガリーのための対話」(PM)のヤーヴォル前同党国会議員団長及びPMの結成メンバーであるサポー前LMP副議員団長は記者会見を開き，同会派の名称を「ハンガリーのための対話党」に変更し，近々，新党を立上げる旨発表した(当館月報2013年1月号9～10頁参照)。また，サポー前LMP副議員団長は，新党を男女各1名からなる共同議長が率い，同共同議長の他に5名の幹部が党幹部会のメンバーとなる旨述べた。

8日，ヤーヴォル前LMP国会議員団長は，8名のPM国会議員がLMP国会議員団から離脱した旨発表し，11日，同決定をクヴェール国会議長及びシッ

フェル L M P 国会議員団長に通知した。これにより、同日、L M P の国会議員団は消滅した（当館注：ある政党が国会で議員団を結成するためには最低 12 名の国会議員が必要。分裂前の L M P 国会議員団は 15 名。）

## （2）「ハンガリーのための対話」党（P M P）

17 日、新党「ハンガリーのための対話」（P M P）は、第一回党大会を開催し、ヤーヴォル前 L M P 国会議員団長及びサボー前 L M P 副議員団長が P M P の共同議長に選出された。同党大会では、P M P が左派系政治グループ「共に 2014 年」と協力に関する協議を始める方針が採択された。なお、同党はカラーチョニ国会議員を国会議員団の代表（当館注：国会議院規則で定められた国会議員団長ではなく、あくまでも同党が自主的に選んだ代表）に選出した。

## 3 **フィデス：党会合**（5～7日）

与党連合フィデス・キリスト教民主国民党は、ジュラ市で3日間に亘って党会合を開催した。オルバーン首相は、同会合で2014年次期総選挙の有権者向けメッセージは、フィデス以外に選択肢はないことを訴えることである旨述べた。同会合では、光熱費の更なる引下げ、憲法裁判所によって違憲とされた基本法に関する暫定条項の修正や有権者の事前登録制度の撤廃などが話し合われた。

なお、同党会合初日の6日の党会合開始前に、ジュラ市内で社会党、D K（民主連合）、「連帯」等によって反政府デモが行われ、政府の無責任な経済政策、高等教育改革、地方自治体制度の解体等10項目からなる抗議書がフィデス関係者に渡された。他方、政府を支持する市民団体「市民協力フォーラム（CÔF）」による「平和のための行進」による政府支持デモもジュラ市内で行われた。報道によるといずれのデモにも数百名が参加した。

## 4 **「共に2014年」：バイナイ前首相演説**（9日）

左派系政治グループ「共に2014年」のバイナイ前首相は、ブダペスト市内の会議場で開催された同グループの集会において年次所信表明演説を行い、同グループが3月15日に党になる旨発表した。演説の要旨は次のとおり。

2014年、フィデスに対抗するため、民主的野党側に「唯一の、オープンで強い党」が結成されなければならない。

数百万人の国民がハンガリーで幸せになるためにオルバーン体制は退陣しなければならない。

希望を約束したが絶望をもたらしたことがオルバーン首相の最も大きな責任である。体制転換の象徴であった人物は、今や排除しなければならない体制の

象徴となった。

体制転換は、単独では行うことはできず、社会党だけでもできない。

現在の社会党には、政権交代に十分な支持者はおらず、時代の変化に必要な十分な信頼もなく、良い政権運営に必要な十分な専門知識もない。

LMPから離脱した「ハンガリーのための対話」(PM)は、野党協力に向けた責任を引き受けた。困難な決定、責任ある行動であり、彼等を尊重する。

政権交代、時代の変化、平穩のための道は「共に2014年」である。従って、我々は党を立ち上げ、唯一の、オープンで強い党を結成する。

なお、同グループの共同代表であるユハース Milla 代表及びコーニャ「連帯」代表も社会的連帯の重要性について演説した。

## 5 人材省：組織再編・次官交代 (12 - 27 日)

12日、人材省は、これまで教育全般を担当してきたホフマン教育担当次官が、今後、公教育担当の次官として次官ポストに留まり、新設される高等教育担当の次官にクリングハンメル・エトヴェシュ・ロラード大学(ELTE)元学長が就任する旨発表した。

15日、バログ人材相は、「高等教育は特に大事な分野である。我々の前には大きな課題があり、改革には一人の人間が必要である。」と述べ、クリングハンメル氏に次官就任を要請した理由を語った。同日、同次官は、社会発展担当次官(コヴァーチ行政・司法省社会関係担当次官が就任)や文化担当次官(ハラス人材省政務次官が就任)の交代も発表した。

27日、アーデル大統領は、同日付で新次官を任命した。

## 6 DK (民主連合): ジュルチャーニ党首演説 (19 日)

民主連合(DK)党首のジュルチャーニ元首相は、ブダペスト市内で9回目となる年次所信演説を行った。演説の要旨は次のとおり。

現在、ハンガリーには独裁政権が存在しており、民主的野党が協力できなければ、次期2014年総選挙で野党は敗北するだろう。このままの状況が続けば、1年後、バイナイ前首相やメシュテルハージ社会党党首ではなく、オルバーン首相が首相となるだろう。

社会党や「共に2014年」との間で多くの議論があるが、我々は彼等を弱体化させたくはない。民主的野党は、今秋に野党共通の首相候補、議員候補、プログラムについて合意しなければならない。

ハンガリー経済は脆弱で、景気後退にある。過去、今年1月ほど就業者が少な

かったことはなかった。オルバーン政権下では、首相近辺のオリガルヒのみが利益を得ている。

## 7 **オルバーン首相：年次所信表明演説**（23日）

オルバーン首相は、年次所信表明演説を行った。同首相は、1999年以來フィデスの党首として毎年年次所信表明演説を行っており、今回で15回目の演説となった。演説の要旨は次のとおり。

現在、ハンガリーはかつてに比べて望ましい成果を出しており、経済危機対策に関し他の多くの欧州各国より成果を出している。今年も財政赤字はGDP比3%以下になるだろう。

次期7年に於いて、EU補助金の60パーセントは、経済発展のために使われる。

EU共通予算の財源獲得、家族支援、年金受給者の保護、平均・最低賃金及び公務員の平均収入の上昇、警察の強化、無駄な支出の削減、出生数の増加等の分野でオルバーン政権は成功。

人々が外国の利益のために働くのではなく、銀行家や外国の官僚が、我々がどのように暮らし、どのような憲法を作り、いつ賃金や年金を増額させることができるのか意見するのではなく、いずれの者も他人の利益をハンガリー人に押し付けることがないような国を我々は創る。

国家の外国からの金融・エネルギーの依存をなくすこと、外貨ローン債務者を救済すること、人口の減少を止めること、働くことを希望する全ての者が職を見つけること、ハンガリー経済がトップ30の競争力のある国になること、再工業化によりハンガリー工業をドイツ工業と連携させること、1万の輸出に携わり競争力のある中規模企業を育成すること、15~20のハンガリー資本の地方にある多国籍企業がハンガリー経済のグローバル化に貢献すること、国家債務をGDPの50%以下に削減すること、再び文化的な民族となるためにハンガリーの多くの大学が世界大学ランキングで200位以内に入ること、世界的な民族を建設すること、全ての成果としてハンガリー人家庭の生活水準がヨーロッパの平均を超えることが目標。

10年に亘って国家の弱さから政治的・経済的利益を得てきた者達（当館注：社会党、ジュルチャー二元首相率いるDK（民主連合）、バイナイ前首相等社会党前政権関係者）は、ハンガリーを過去に引き戻す準備をしている。

最重要課題は、ハンガリーが、出自に関係なく勤勉で責任感を持った仕事によって前進できる場所となるかということである。これが闘いの目的である。これには若者が必要であり、若者にこの闘いが共通の責任であることを説得する

必要がある。

## 8 **アーデル大統領：「共産主義体制の犠牲者」の追悼日に際する記者会見**（24日）

「共産主義体制の犠牲者」の追悼日（2月25日）の前日にあたる24日、アーデル大統領は、同追悼日に関して大統領府（シャーンドル宮）で記者会見を開いたところその発言の概要は次のとおり。なお、同追悼日は、2000年6月、1947年2月25日にコヴァーチ・ベーラ独立小農業者党書記長がソビエト連邦に不法かつ強制的に連行されたことから設けられた。

社会主義体制は、道徳的・法的な意味で罪をもって生まれたものである。なぜなら、共産党は搾取・圧力によって権力にしがみつき、独自の憲法規則でさえ守らなかったからである。

大統領府書庫から、ナジ・フェレンツ元首相が1947年に辞任を迫られた際の辞任宣言の書簡が見つかった。失われたと考えられていたこの書簡により、歴史的な事実として知られていることであるが、ナジ首相が1947年6月1日に辞任をする前に、権力欲しさに共産党がディンニェーシュ政権を承認したことが明らかになった。

従って6月1日も共産主義体制の犠牲者を追悼する日に相応しいが、少し考えてみると、1947年のどの日をも追悼日として指定することができるだろう。

共産主義体制の犠牲者を尊重するにあたっては、処刑された者、強制収容所へ連れ去られた者、裁判にかけられた者だけを追悼するだけではなく、まともな生活や幸福になる可能性を奪われた10万人の者をも追悼しなければならない。

## 9 **憲法裁判所：新教会法違憲・無効判決**（26日）

26日、憲法裁判所は、同裁判所の違憲判決を経て2011年12月に再可決された新教会法について、違憲・無効判決を下した（当館月報2012年2月号7頁参照）。同違憲審査は、サボー基本的人権担当オンブズマン及び17の宗教団体によって求められていた。

同裁判所は、宗教法人格を認められない宗教団体はその正式な理由を知ることができないこと、宗教法人格が認められない場合の法的救済手続が欠如していること、国会が政治的理由によって宗教法人格を認定し得ること（当館注：宗教法人認定に係る審査は、国会人権・マイノリティ・宗教委員会がすることとなり、同委員会の提案に基づいて、国会が3分の2以上の賛成で認定）を理由に違憲・無効判決を下した。



## 外 交

### 1 シリア人道支援会合（1日）

1月末、タカーチ外務次官補（グローバル問題担当）はクウェートで開催されたシリア人道支援会合に出席した。ハンガリー政府公式ウェブサイトは、同次官補のコメントを掲載したところ、概要以下のとおり。

ハンガリーは、シリア市民の救済のために26万米ドルを供出する。使途としては、トルコの難民キャンプに逃れた重傷を負った子どもたちのハンガリーにおける治療及び食糧支援を想定している。

ハンガリーは、難民救済活動に係ることを「道徳的義務」と認識している。

同会合では西欧諸国やシリア周辺諸国から支援の申し出があった。また、中欧諸国の中では、スロバキア、スロベニア及びルーマニアが支援する意思を表明したが、ハンガリーは、右諸国よりも大きな額の支援をする。

### 2 ハンガリー外務省：在トルコ米国大使館に対する自爆テロを非難（1日）

ハンガリー外務省は、在トルコ米大使館前で発生した自爆テロに対する非難声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ハンガリーは、2013年2月1日に在アンカラ米大使館に対して行われた自爆テロを非難するとともに、犠牲者及び遺族に対して弔意を表す。

独断的な暴力及びテロ行為は、決して正当化されるものではない。ハンガリーは、テロとの闘いにおいて、同盟国である米国及びトルコと連携しながら、自身の取り得る全ての方策を用いて、これを支援する。

### 3 ハンガリー・トルコ首脳会談（5日）

5日、ハンガリーを訪問したエルドアン・トルコ首相は、オルバーン首相と会談した後、共同記者会見に臨んだところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両首脳発言概要次のとおり。

#### （1）オルバーン首相発言

トルコの成功は、ハンガリーにとって励みになる。ある国民が自分の力を信じることでそれに見合った連帯感が生じ、指導者はそれに見合った政策を実行に移す。そして、奇跡的な成果が生まれる。これこそ、まさにハンガリー人が必要としているものである。

エルドアン首相から、両国関係の維持を目的とする政府高官レベルの戦略評議会及びエネルギー関連の作業部会を立ち上げたい旨提案があった。

両国は、2015年までに両国間の貿易総額を倍増（50億米ドル）させることで合意した。

過去にトルコが成し遂げたような経済的な成功は、容易に体験できるものではないが、トルコは、世界経済が低迷する困難な時期に成長を成し遂げることができた。エルドアン首相ほどに、立て直しにおいて類を見ない成果を上げた指導者は稀有である。

ハンガリーは、トルコのEU加盟に向けた努力を後押しする。過去において不変だった右方針は、今後も変わることはない。

ハンガリー人にとっては、トルコはクロアチアに次ぐ第二の旅行先である。トルコ入国に際してハンガリー市民の査証が免除されるように働きかけた。

シリア情勢をはじめとする外交問題について協議した。

トルコは、ハンガリー国内に残存するトルコ文化遺産の修復及び保全を希望している。ハンガリーとして、速やかに文化遺産の保全に係る措置を講じる旨約束をした。

## （２）エルドアン首相

2015年までに両国間貿易総額を倍増させるために、両国は更なる協力を目指す。そのために、今般125名もの企業関係者がブダペストまで駆け付けた。政治、軍事、経済及び貿易の各分野において、両国の協力関係は良好である。今後は、文化関係の強化を特に重視したい。

ハンガリーとトルコは、NATO同盟国として常時協力し合っている。ハンガリーは、トルコのEU加盟に向けた試みを常に後押ししてくれている。トルコの名前において御礼申し上げる。

ハンガリーは、トルコ市民の査証手続きの簡略化に向けた要求を快く受諾してくれた。企業関係者、大学生、芸術家、スポーツ選手に対する査証取得の簡易化措置を講じる予定である。

ハンガリー・トルコ間における人の移動を活発化させなければならない。ハンガリーからトルコへの旅行者数は少なくないが、トルコからハンガリーへの旅行者数をもっと増やさねばならない。ハンガリー国内のトルコ歴史遺産を修復することで、右に繋げることが出来るだろう。

両国経済協力において、特に重要なのがエネルギー及び原子力分野である。ナブッコ・パイプライン計画において、両国はパートナーである。ガスの通過地点に位置するトルコは、計画の実現に向けたいかなる支援も惜しまないが、現時点では同計画の実現は困難の様相を呈している。

原子力エネルギー利用の分野における両国の協力関係を強化したい。ハンガリーは、右分野における経験が豊富であり、トルコとしてはハンガリーの専門家による指導を期待している。

間もなくブダペスト市内にトルコ文化センターが開設される予定である。運営をすぐにでも開始したいため、場所は既に確保してある。ハンガリーが、同様の施設をトルコに開設することについても、興味深く見守りたい。

### (3) 補足

会談後、両国首相はハンガリー・トルコ合同経済フォーラムに参加し。スピーチを行った。また、エルドアン首相は、アーデル大統領を表敬訪問した後、E L T E 大学において「トルコ外交と世界平和」と題する特別講義を行った。エルドアン首相には、経済相、エネルギー担当相、保健相、国会議員団及び企業家グループの他、約 50 名の記者団が随行した。

## 4 **北朝鮮情勢** (5日・12日)

(1) 5日、ハンガリー外務省は、国連安保理の対北朝鮮非難決議の採択を歓迎する声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ハンガリー外務省は、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の妥協能力の著しい欠如及び攻撃的な態度に対し、2013年1月22日、国連安保理が全会一致で非難決議を採択したことを歓迎する。ハンガリーは、EUの遅滞なき決定に賛同するとともに、EUによる追加的制裁措置を支持する。

ハンガリーは、北朝鮮に対して、朝鮮半島の脆い安全の均衡を壊すような更なる軍事行動を慎み、国際的な義務を履行するとともに、6か国協議の再開を含む同地域の安全の改善に取り組むパートナーとの対話を開始するよう、繰り返し呼び掛ける。

(2) 12日、ハンガリー外務省は、同日北朝鮮によって強行された核実験に対する非難声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ハンガリーは、北朝鮮による直近の核実験を深く憂慮する。

北朝鮮は、核実験という無責任かつ挑戦的な行動によって、同国の核兵器開発を明確に禁じる安保理決議をはじめとする国際的な義務を侵害した。

ハンガリーは、北朝鮮に対して、更なる挑発的な行動及び軍事目的の核プログラムの放棄、地域の安全保障環境の改善を目的とした6か国会議をはじめとする周辺国との対話の開始、一刻も早い包括的核実験禁止条約の署名を求める。

EUに対しては、北朝鮮に対して更なる制裁措置を検討するよう求める。

## 5 ハンガリー・ルーマニア関係：「セーケイの旗戦争」（5日～25日）

ハンガリー系住民が多数派を占めるルーマニア・セーケイ地方において、先般より同地方のハンガリー系住民の象徴とされる「セーケイ旗」掲揚が一部制限されている。右事態を重く見るハンガリー政府は、例えばネーメト外務政務次官が、セーケイのハンガリー人に対する抗議と連帯の意を表明するため、ハンガリー国内の地方自治体に対してセーケイ旗の掲揚を奨励する（5日）等、ルーマニア側の反発を招くような対抗措置に出ている。この所謂「セーケイの旗戦争」（ネーメト次官）は、ルーマニアにおけるハンガリー人マイノリティの処遇が脅かされているとの不信感を強めるハンガリーと、ハンガリー・フィデス政権からの内政干渉を嫌うルーマニアとの関係について示す象徴的な出来事であるところ、政府公式ウェブサイトに掲載された右出来事に関する経緯は次のとおり。

### （1）ブダペスト市第22区催事におけるネーメト外務政務次官の発言（5日）

ルーマニア・セーケイ地方のコヴァースナ県及びハルギタ県知事がセーケイ旗掲揚の禁止措置を講じていることに抗議し、セーケイ地方のハンガリー人共同体との連帯を表明するため、ハンガリー国内の地方自治体に対してセーケイ人の自治の象徴であるセーケイ旗を掲揚するよう奨励する。

ハンガリー政府は、ルーマニア政府に対して、トランシルヴァニアのハンガリー人を対象とする象徴的な攻撃を止めるよう強く要求する。過去数か月間のルーマニアの措置は、過去数年間のハンガリー・ルーマニア間の戦略的協力関係の精神及び実践、EUの基本理念と矛盾するものである。

セーケイ旗に対する攻撃は、共同体の権利、自治及び存在に対する攻撃である。

### （2）ルーマニア外相による駐ルーマニア・ハンガリー大使召致（6日）

ルーマニア外務省に召致されたフゼシュ駐ルーマニア・ハンガリー大使は、ルーマニアのハンガリー人には自身の象徴を使用する権利がある、したがって、ハンガリー本国もセーケイ旗の掲揚を支持する旨伝達した。

### （3）マルトニ・コルラツェアン電話会談（7日）

マルトニ外相とコルラツェアン・ルーマニア外相は、セーケイ旗をめぐる状況に関して両国の見解は異なっているが、戦略的パートナーシップの名の下、協力関係を強化することが両国共通の目標である旨確認した。両国は、特に外交ルートを有効に活用しつつ、二国間協議を継続することで一致した。また、2013年春、マルトニ外相が予定どおりルーマニアを訪問することが確認された。

### （4）マルトニ外相発コルラツェアン・ルーマニア外相宛書簡（15日）

マルトニ外相は、近い将来実施される両国外相会談の議題の中に、セーケイ旗掲揚に係る協議も含めるよう呼びかけた。

マルトニ外相は、先般の欧州評議会において採択された次期EU多年度予算案をめぐって、中欧諸国は相互に連携して大きな役割を果たしたと評価するとともに、両国の国境を越えた協力プロジェクト及びルーマニア側が重視する教育機関に係る話題についても触れた。

マルトニ外相は、トゥルグ＝ムレシュ（ハンガリー名：マロシュヴァーシャーレヘイ）医薬科大学のハンガリー語コース設置をめぐるとの問題（当館注：2012年5月、トゥルグ＝ムレシュ裁判所は同コースの設置中止命令を下した。）についても触れた。マルトニ外相は、昨今深刻化している二言語使用や（セーケイ旗のような）象徴の自由な利用をめぐるとの問題について協議する必要がある、そして両国は、強固な戦略的パートナーシップに基づき、こうした困難を解決できるとの見解を示した。

（当館注：マルトニ外相は、3月4～5日、ルーマニアを訪問した。）

## 6 **ハンガリー外務省：チュニジア野党指導者殺害事件を非難**（7日）

7日、ハンガリー外務省は、6日に発生したチュニジア野党指導者殺害事件に対する非難声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ハンガリー外務省は、チュニジア民主愛国党のベラード党首が殺害されたことを断じて非難するとともに、遺族に対して連帯の意を表す。

ハンガリーは、被疑者の身柄確保及び法執行のため、チュニジア当局があらゆる方策を講じるものと信じている。今後もハンガリーは、ジャスミン革命が掲げた目標の成就を後押しするとともに、チュニジア人の民主主義達成に向けた努力に対する支援を惜しまない。

## 7 **在ハンガリー「シリア国民連合」代表部の開設**（13日）

13日、カレタ外務省報道官は、先般「シリア国民連合」がハンガリー駐在代表部を設置した旨国営ハンガリー通信（MTI）に対して述べたところ、MTIが報じた概要以下のとおり。

2012年12月、ハンガリーが「シリア国民連合」をシリア国民の正式な代表として承認したことを受け、「シリア国民連合」はハンガリー常設代表部を開設した。同代表部は、外交代表としての権限は有していない。「シリア国民連合」は、ハンガリー外務省を通じてハンガリー政府と接触している。

## 8 **ヘンデ国防相：ハンガリー国防軍のマリ派遣を発表**（14日）

14日、EU国防相非公式会談（於：ダブリン）に出席したヘンデ国防相は、マリにおけるEU教育訓練ミッションに、ハンガリー国防軍兵士10名の派遣を予定している旨明らかにしたところ、政府公式ウェブサイトが掲載した概要次のとおり。

ハンガリーは、国防軍から10名の教官を派遣するが、仏軍の主導するセルヴアル作戦には参加しない。

10名の内訳は、狙撃兵6名、医療専門家3名、渉外担当（liason officer）1名となっており、派遣時期は3月頃を予定している。

## 9 **ハンガリー・ボリビア関係**（15日）

15日、ハンガリー外務省は、2009年以来ボリビア当局によりハンガリー国籍を保持するトーアーショー・エレード氏の身柄が拘束されていることに関し、「困難な境遇に置かれたハンガリー国籍保持者の人権を侵害することは許されない」と題する声明を政府公式ウェブサイトに掲載したところ、概要以下のとおり。

ハンガリーは、ボリビアが自国領土内で発生した外国人による犯罪行為を訴追する権利を有することを認めるが、いかなる場合であっても困難な境遇に置かれたハンガリー国籍保持者の人権が侵害されるようなことがあってはならないものとする。

14日、ジューリ外務省次官（EU問題担当）は、刑務所に収監中のトーアーショー氏と面会した。ジューリ次官は、ボリビア訪問中の複数の会合（副外相との会談を含む。）において、ハンガリー国籍保持者のトーアーショー氏を含む被疑者たちが、拘束を解かれた状態で公判に臨めるよう、働きかけた。

【以下、同ウェブサイトによる事件概要】

2009年4月16日、サンタ・クルーズにおいて、ボリビア・コマンド部隊がテロリストと目される集団に対して攻撃を加える事件が発生した。右攻撃によって同集団のメンバー3名が死亡、ハンガリー・ルーマニア国籍保持者であるトーアーショー・エレード及びボリビア・クロアチア国籍保持者であるマリオ・タディッチ・アストルガの2名の身柄が拘束された。

2011年4月11日、ボリビア検察は、トーアーショー氏らには合計39名に対する武装テロ攻撃の疑いがあったと公表した。トーアーショー氏を除く被疑者たちは、ボリビア国籍保持者で、その多くは反体制派の支配するサンタ・クルーズ州の財界エリートと関係していた。

トーア・ショー氏は、ボリビア刑事訴訟法に基づき、2012年4月16日をもって、釈放されなければならなかったが、現在も収監中である。ボリビア法では、3年間の拘置をもって、国家による刑事訴追は無効となる。

## 10 **ペルー・ボリビア・エクアドル・ベネズエラ担当大使の任命** (15日)

ハンガリー外務省は、今般任命されたポーイ・ペルー・ボリビア・コロンビア・エクアドル・ベネズエラ担当大使のコメントを政府公式ウェブサイトに掲載したところ、概要以下のとおり。

ラテン・アメリカ諸国との関係を強化し、ハンガリーの企業家たちの同地域への進出を後押ししなくてはならない。今後、自分(「ポ」大使)は、ペルー、ボリビア、コロンビア、エクアドル及びベネズエラを年に複数回、1回につき2~3か国を訪問する予定である。

ラテン・アメリカは、アジアに次ぐ世界で最も急速に発展を遂げている地域であり、経済成長率は2000年以降年間3~5%にも上る。中には、年間6~7%に達する国もある。また、世界の原油の20%は同地域に埋蔵されており、戦略的な重要性がますます強まっている。

ペルー、ボリビア、コロンビア、エクアドル及びベネズエラには、かつてハンガリー大使館が設置されていた。したがって、これから右諸国との外交関係が始まるわけではない。ベネズエラには、6~8千人規模のハンガリー人コミュニティが存在する。

ハンガリーは、体制転換前に、これら諸国との間でいくつもの協定を締結していた。したがって、制度的な枠組は残っており、中身についてのみ詰めていく必要がある。まずは、学術振興、農業、水利、工業生産分野における協力関係を構築することが出来るだろう。

## 11 **ハンガリー・スロバキア国家元首会談** (19日)

アーデル大統領は、ハンガリーを訪問中のガシュパロヴィッチ・スロバキア大統領と会談したところ、大統領府公式ウェブサイトに掲載された会談概要次のとおり。

### (1) アーデル大統領

両国における二重国籍、国語使用及び教育をめぐる諸問題に関し、協議した。危機の時代にありながら、貿易額が飛躍的に伸びるなど、過去数年来のハンガリー・スロバキア両国の協力関係は非常に上手く行っている。両国を結ぶ橋や国境通過所の新設計画に関して合意があった。また、送電インフラや治水施設

の整備，第三国での活動を含む軍事協力といった各分野においても，両国は連携している。

E U 結束基金フレンズ会合のメンバーに名を連ねる両国は，次期 E U 多年度予算における当初の補助金削減案に対して，相互に連携しながら抗議した。

スロバキアが，ドルナー・ストレホヴァー（ハンガリー名：アルショーストレゴヴァ）のマダーチ宮殿の修復事業において支援の手を差し伸べてくれたことに対し，謝意を表す。スロバキアのボルシャ（ハンガリー名：ボルシ）にあるラーコーツィ宮殿の修復事業のため，両国が共同で E U 補助金に応募することを提案したい。2016 年は，同地出身のラーコーツィ・フェレンツ 2 世の生誕 340 周年である。

スロバキア大統領のハンガリー公式訪問は 9 年振りであり，カシュパロヴィッチ大統領との会談はまさに満を持してのものであった。

## （ 2 ） ガシュパロヴィッチ・スロバキア大統領

両国は，民族マイノリティの権利に対して敬意を払わねばならない。民族マイノリティの存在が，国を豊かにする。スロバキア最北部からハンガリー最南部に至るまで，ハンガリー人も，スロバキア人も，互いについてもっとよく知る必要がある。

歴史を一面的に評価することは，ポピュリズムの再来を招きかねない。政治家の課題は，現在の問題を解決し，未来へと繋げることである。過去は，歴史家の手に委ねなければならない。

昨今の情勢下，危機克服を目指すスロバキア・ハンガリー両国にとって，対話の機会を持つことは重要である。危機というものは，一国単独の力で克服できるものではない。

本会談を継続するため，アーデル大統領のスロバキア訪問を要請した。

## 12 ハンガリー・スロバキア外相会談（19日）

マルトニ外相は，ガシュパロヴィッチ・スロバキア大統領と共に当地訪問中のライチャーク同国副首相兼外相と会談したところ，政府公式ウェブサイトに掲載された概要次のとおり。

マルトニ外相は，3月にスロバキアを公式訪問するとともに，ライチャーク外相の招待により，4月18日に開催されるブラチスラヴァ・グローバル・セキュリティ・フォーラム（GLOBSEC 2013）にて講演する。

結束基金グループのメンバー国が次期 E U 多年度予算案の採択の際に相互に連携して投票行動を取れたことは成功であった。

新たな橋の建設，国境検問所の設置あるいはエネルギー・インフラの整備等の



国境を越えた協力関係を強化することは、両国にとって共通の利益になる。両国における国籍に係る規則に関しては、3月にブダペストで双方の法律家代表団による協議が行われる予定である。

東方あるいは南東欧諸国のEUへの接近は、ハンガリー・スロバキア双方にとっての主たる関心事である。両外相は、ウクライナ、セルビア及びマケドニア（マ）の加盟交渉を前進させるには、当該諸国における国内政治の安定が不可欠である。

## 13 「V4 + 北欧及びバルト諸国」外相会合（21日）

ハンガリー外務省は、ポーランド・グダンスクで開催された「V4 + 北欧及びバルト諸国」外相会合に出席したネーメト外務政務次官のコメントを政府公式ウェブサイトに掲載したところ、概要以下のとおり。

「V4 + 北欧及びバルト諸国」という枠組での協力は、EU拡大、善隣外交あるいは対ロシア関係において、効果的かもしれない。

今般の会合のホストは、現在V4議長国を務めるポーランドが務めたが、次回はおそらくバルト諸国の中から主催する国が現れるであろう。

2013年後半、リトアニアEU議長国任期中に東方パートナーシップ諸国首脳会合が開催される見込みである。ハンガリーは、ウクライナとの自由貿易協定の締結を支持する。同国に対してロシアは、執拗に関税同盟の締結を求めている。

セルビア及びマケドニア（マ）とのEU加盟交渉を出来るだけ早期に開始させるよう働きかけることについて合意がなされた。

安全保障政策についても議題に上った。例えば西バルカンの安定化についても視野に入れた新しい欧州安全保障戦略が必要である。次回NATO首脳会合の際には、モンテネグロやマケドニア（マ）といった西バルカン諸国を招待することが望ましい。

今般の会合の機会を捉え、シコルスキ・ポーランド外相と会談した。V4のパートナーであると同時に、結束フレンズ会合のメンバーでもあるハンガリー・ポーランド両国は、双方にとって非常に重要な次期EU多年度予算案をめぐる問題において協力し合い、共通農業助成金の確保に係る問題においては共通の立場を取った。ハンガリー同様、ポーランドも同予算をめぐる交渉の結果に満足している。また、同予算においては、中欧諸国のインフラ整備に係る予算を別途確保することにも成功した。

## 14 **駐セルビア・ミャンマー大使のハンガリー兼轄** (21日)

ハンガリー外務省は、駐セルビア・ミャンマー大使がハンガリーの兼轄を開始する旨政府公式ウェブサイトに掲載したところ、概要以下のとおり。

ミャンマー外務省は、Zaw Tun 駐セルビア大使がハンガリーを兼轄する旨発表した。ハンガリーは、ミャンマーの決定を歓迎する。近い将来に新大使の信任状奉呈が行われる予定である。

ハンガリーは、2011年に始まった民主化プロセスを非常に注視しており、グローバル開放政策の一環として、政治・経済における改革に着手したミャンマー新政権との関係構築を開始した。

両国関係の再開における重要な出来事は、2013年1月のネーメト外務政務次官のミャンマー訪問(当館月報1月号13~14頁参照)であった。ハンガリー・ミャンマー間の政府高官の往来は、実に25年振りであった。ハンガリーは、農業生産拡大プログラムによってミャンマーにおける民主的制度の構築及び強化に貢献する旨決定した。

## 15 **ハンガリー外務省：シリア軍によるアレッポ・ミサイル攻撃を非難** (25日)

ハンガリー外務省は、シリア軍がアレッポ住民に対して行ったミサイル攻撃(22日)を非難する声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

22日、アレッポの住宅街に対してミサイル攻撃が仕掛けられた。国際社会は、シリア危機の沈静化に向けた効率的な方策を講じなければならない。まずは、これまで7万人の犠牲者と83万人の避難民が発生する原因となった暴力を制止しなければならない。

アサド体制は、既に正統性を失っており、犯した行為に対する責任を負わねばならない。ハンガリーは、2012年12月、「シリア国民連合」をシリア国民唯一の合法的代表として承認し、困難な状況下にあるシリア市民に対して人道支援を行っている。ハンガリーは、「シリア国民連合」と常時連絡を取り合い、国際社会における諸々のパートナーと共に危機の沈静化を目指している。

## 16 **オルバーン首相：ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と会談** (27日)

当地訪問中のファン＝ロンパイ欧州理事会議長は、オルバーン首相と会談したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された両者の発言概要次のとおり。なお、「ファ」議長は、同日アーデル大統領及びクヴェール国会議長

とも会談した。

## (1) オルバーン首相

ハンガリーは、欧州理事会に対し、ハンガリーの進める経済措置に対する理解を求める。税制改革あるいは競争力強化に係る措置は、ユーロ圏の立場からすれば、異例に見えるかもしれないが、ハンガリー経済にとっては本質的に重要である。「ファ」議長には、ハンガリーはユーロ加盟国ではないこと、また、共産主義の過去によって引き起こされたハンガリー特有の経済的な諸問題があることを説明した。

EUにおいては、国家債務を縮減し、財政赤字を是正することと経済を成長路線に乗せることを同時に出来る国家は非常に少ない。ハンガリーは、欧州における成功者へと名乗り出たのだ。

ハンガリーは、「ファ」議長を大切な友人の一人と考えている。次期EU多年度予算案の審議過程において、「ファ」議長らの尽力がなければ、EU加盟国の経済的意向に応えるような予算案とはならなかったであろう。

ユーロを導入していないハンガリーにとっても、ユーロ圏の成功は重要である。ハンガリー政府は、EU共通通貨の信用を回復するための全ての措置を支持する。「ファ」議長は、銀行同盟あるいは金融・経済における協調に係る問題において、ハンガリーの支援を期待している。

2013年、ハンガリー経済の成長が始まり、危機の時代にありながらも、経済政策に成功することが出来れば、それはハンガリーにとってだけでなく欧州にとっての成功談になるだろう。

## (2) ファン＝ロンパイ欧州理事会議長

EU加盟国は経済改革を継続しなくてはならない。危機克服のプロセスで得られた成果に反して、後退することは許されず、漸進的かつ継続的に真の経済統合に向けて前進しなくてはならない。

EU加盟国の経済が強化されることで、競争力も上昇する。持続的な成長及び雇用の増進が必要である。

次期EU多年度予算案に関する合意は、ハンガリー及び欧州にとって、「良いもの」であり「重要なもの」でもあった。加盟27か国の国家元首及び首脳が、各国家の立場を共通の利益の実現と調和させる責任を担った。

## 17 オルバーン首相：レバノン訪問 (28日)

オルバーン首相がレバノンを訪問したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された同訪問概要は次のとおり。

(1) オルバーン首相は、ミーカーティール・レバノン首相と会談した後、共同

記者会見に臨み、以下のように述べた。

アラブ世界に対する開放は、ハンガリー外交の重要要素である。ハンガリーは、レバノンをビジネスにおけるキー・パートナーとみなしている。レバノンの安定を抜きにして地域の安定もありえない。ハンガリーは、4月のEU外務理事会で、レバノンの安定化について協議するように提案する。

今後、両国貿易関係はますます強くなる。ハンガリー政府は、レバノンの学生100名を対象とした奨学金制度を設ける。

(2) 首脳会談に先行して、両国代表団は経済協力、技術協力及び2013～15年度教育学術計画に関する合意書に署名した。オルバーン首相には、ヘンデ国防相、シーヤールト首相府次官(外交・対外経済担当)及びチェーファルヴァイ国家経済省次官らの他、36名の企業家が同行した。また、オルバーン首相は、スレイマン大統領を表敬した。

(3) 主に化学、食品、機械工業等の分野で活躍する企業家からなるハンガリー代表団は、同日アラブ商工会ベイルート支部で開催された合同ビジネス・フォーラムに出席した。オルバーン首相は、次のように述べた。

競争力のあるハンガリー経済は、本2013年経済成長を迎える。現在のハンガリーの物価は、1年後、2年後と比べ、全てにおいて安価であり、今後2年間のハンガリーはビジネスにとって良い時機になる。その後のハンガリーを含む中欧地域の評価は、目に見えて高くなっているだろう。

ユーロ圏の一員でないことが、ハンガリーにとって有利に働いている。なぜなら、ハンガリー経済は、不成功に陥っているEUの諸々の措置に対して距離を置きながら、柔軟に対応できるからである。

ハンガリーは、自国経済のためになる政治を継続する。一律16%の個人所得税は、欧州において特に成功を収めたものであるが、将来的には10%へと引き下げたい。

ハンガリーは、欧州において最も競争力のある経済を誇る。欧州は米国発の金融危機の襲来を受けて立つには弱すぎた。今日においても(欧州)大陸の経済は問題を抱えており、経済の好調な地域に対してオープンにならない限り、問題を克服することは出来ないだろう。

アラブ商工会会長と、今後毎年、両国交互にハンガリー・アラブ経済トップ会合を開催することで合意した。

(4) オルバーン首相及びヘンデ国防相は、2006年以来レバノンでの平和維持活動に従事する4名のハンガリー軍兵士と面会した。

(5) オルバーン首相は、訪問中最後のプログラムとして、聖心カトリック大学において「キリスト教の欧州に立ちはだかる課題」と題する講演を行い、次のように述べた。

欧州では、キリスト教の価値を持つ人々に対する理解がなくなりつつある。今日の世界では、制度としての家族に対する攻撃が多数見受けられるようになった。共同体、民族あるいは家族に対して、疑問を持たれることが多くなった。ハンガリーの子どもの42%は婚外子であり、また女性の高齢出産も進んでいる。債務を負った国には何をすることも出来ない。ローンは、国民の自律を弱体化させる。ギリシャの例は、全欧州にとって示唆に富んでいる。

## 経 済

### 1 1月の購買担当者指数は55.9ポイントと大幅に上昇（1日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、12月の49.1ポイント（速報値48.9ポイント）から1月に55.9ポイントに大幅に上昇したと発表。

サブ指数では、新規受注指数が大幅に上昇したほか、新規受注在庫指数も直近6か月で3度目の上昇を記録。生産指数も上昇して50ポイント水準を上回った。また、12月に50ポイント水準を下回っていた雇用指数も上昇し、50ポイント水準を上回った。

### 2 中央統計局：11月の貿易収支（確報値）は6.595億ユーロの黒字（1日）

中央統計局は、11月の貿易収支（確報値）が6.595億ユーロの黒字となり、速報値（7.038億ユーロ）から、黒字幅が0.44億ユーロ縮小したと発表。内訳では、輸出が対前年同月比2.0%減の72.96億ユーロ、輸入が同1.7%減の66.37億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～11月累計での貿易収支（確報値）が67.4億ユーロの黒字になったと併せて発表。輸出が対前年同期比0.8%増の746.33億ユーロとなる一方、輸入が同0.9%増の678.96億ユーロとなった。

### 3 政府：IMFからのセーフティーネット供与を引き続き希望（1日）

オルバーン首相は、IMFとの金融支援交渉は終わった訳ではなく、ハンガリーとしては、ポーランドやメキシコが得たように、IMFからセーフティーネットの供与を受けることを引き続き望んでいると発言した。

同首相は、ハンガリーの経済指標が改善を示してきていることを考慮すると、

IMFはハンガリーに対してフレキシブル信用枠（FCL）を供与することを検討できるであろうと主張。IMFがFCLを供与するか否かは、IMFの意思次第であるとした。

#### 4 **Ernst & Young 社：2012 年の M&A 金額は前年比 69%減少**（4 日）

コンサルタント会社 Ernst & Young（E&Y）社によれば、ハンガリーにおける 2012 年の M&A 件数は 82 件と前年の 111 件から大幅に減少し、金額ベースでも前年比 69%減の 5.5 億米ドルに留まったと発表した。

金額ベースでは、E&Y 社が調査対象にしている東欧 11 カ国のうち、ハンガリーは、チェコ（83 億米ドル）、ポーランド（80 億米ドル）、スロバキア（34 億米ドル）、ルーマニア（8 億米ドル）に次いで 5 番目に位置付けされた。

なお、2012 年に関しては、ハンガリーにおいて、1 億米ドルを超える大規模な M&A 取引はなく、1 案件あたりの平均 M&A 金額は 670 万米ドルになった。

#### 5 **ハンガリーの風力発電能力、2011 年末までに 329MWに増加**（5 日）

欧州風力エネルギー協会の報告によれば、ハンガリーの風力発電能力は 2011 年末時点で 329MWとなった。2004 年以降に EU に加盟した 12 の新規加盟国の中では、ポーランドが最も高い 1,616MWで、続いてルーマニアが 921MW、ブルガリアが 607MWとなっており、ハンガリーは上位 4 位となっている。

#### 6 **中央統計局：12 月の宿泊者数が前年同月比 8.2%増加**（6 日）

中央統計局は、2012 年 12 月のハンガリーの宿泊者数が前年同月比 8.2%増加し、125 万人となったと発表した。12 月の宿泊者数のうち、外国人の宿泊者数は同 14.1%増加し 64 万 9 千人、ハンガリー人の宿泊者数は同 2.4%増加し 60 万 1 千人であった。また、2012 年のハンガリーの宿泊者数は前年比 4.8%増加し 2,160 万 9 千人であった。

#### 7 **中央銀行：1 月末の外貨準備高は前月末に比べ 5.16 億ユーロ増加**（7 日）

中央銀行は、2013 年 1 月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より 5.16 億ユーロ増加して 343.97 億ユーロになったと発表した。ただし、前年同月末（2012 年 1 月末）時点からは 28.45 億ユーロ減の水準になった。

なお、ハンガリーは、1 月下旬に、2008 年の金融危機時に借り入れた IMF

からの借入金の返済金として 6.07 億ユーロを早期返済した。

8 **国家経済省：1月の一般政府財政赤字は通年目標の0.3%水準**（7日）

国家経済省は、1月の一般政府（地方政府を除く）の財政収支が 25 億フォリントの赤字と、通年の財政赤字目標（8,418 億フォリント）との対比では、同目標の 0.3%水準になったと発表した。

財政収支の内訳では、中央政府が 907 億フォリントの赤字、社会保障基金が 509 億フォリントの黒字、特別国家基金が 373 億フォリントの黒字になった。

9 **2012年のソフトドリンクの消費量が前年比10%減少**（7日）

ハンガリーにおける 2012 年のソフトドリンクの消費量が、前年比 10%減少しており、炭酸飲料の 1 人当たりの年間消費量は 2011 年の約 57 リットルから 2012 年は約 55 リットルに減少し、フルーツジュースの同消費量は 2011 年の約 24 リットルから 2012 年は約 20 リットルに減少しているとハンガリーのソフトドリンク協会が明らかにした。ハンガリーのソフトドリンク、フルーツジュース、ミネラルウォーターの生産額は、年間 1,700 億フォリントに迫る。

10 **パクシュ原発：2012年の発電量が過去最高に**（7日）

ハンガリー国営電力会社（MVM）のチャバ・バイ CEO は、2012 年のパクシュ原子力発電所の発電量が過去最高となる 15,793GWh となったと発表した。その結果、同原発は、2012 年のハンガリーの総発電量の 45.9%を占めたとされる。

11 **中央統計局：12月の貿易収支（速報値）は1.923億ユーロの黒字**（8日）

中央統計局は、12月の貿易収支（速報値）が 1.923 億ユーロの黒字となり、前年同月（2011 年 12 月）の 3.005 億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと発表。内訳では、輸出が対前年同月比 7.9%減の 54.733 億ユーロ、輸入が同 6.4%減の 52.81 億ユーロとなった。

また、中央統計局は、2012 年通年の貿易収支（速報値）が 69.296 億ユーロの黒字になり、2011 年の 70.607 億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年比 0.2%増の 801.062 億ユーロとなる一方、輸入が同 0.4%増の 731.766 億ユーロとなった。

## 12 Moody's社：ハンガリー国債に対する格付をBa1格に据置き（8日）

米国格付機関 Moody's社は、ハンガリー国債に対する外貨建て及び自国通貨建て格付をBa1格（格付見直しnegative）に据え置くと発表した。

Moody's社は格付据置き理由について、ハンガリー政府による各種経済・財政措置の実行が、ハンガリーの中期的な潜在経済成長力を弱めているほか、政府総債務の持続的な削減を不確実なものにしていると説明。

また、ハンガリーへの投資が低迷している中、政府は金融業界や特定業界に対する課税により歳入を賄っているが、これが当該業界にマイナスの影響を与えているとした。

## 13 政府：次期EU多年度予算で7兆800億フォリントの補助金を収受（11日）

オルバーン首相は、次期（2014～2020年）EU多年度予算に関して、ハンガリーは現期間（2007～2013年）の7兆600億フォリントより多い金額（7兆800億フォリント）のEU補助金を収受することになると発表した。

同首相は、ハンガリー国民1人あたりのEU補助金額は、現期間の66万フォリントから、次期は71万2千フォリントに増額すると述べた。

なお、EU補助金のうち、EU結束基金の収受額に関しては、現期間の257億ユーロから次期は205億ユーロに減額されることになった。

## 14 地方開発相：モスクワの食品見本市に参加（11～12日）

ファゼカシュ地方開発相は、モスクワで開催された食品見本市 Prodexpo に参加し、ハンガリーのロシア向け輸出は毎年20～30%増加しており、高品質な食品をより多く販売できると発言した。また、ハンガリーとロシアの農業分野における多くの協力プロジェクトが始まっており、ハンガリー産りんごのロシア向け輸出が再開されたことが成功の証であると述べた。

## 15 ハンガリー：総額32.5億ドルの米ドル建て債を起債（12日）

ハンガリーは総額32.5億ドル規模の米ドル建て債の起債を実行。年限別では、5年債（応募者利回り4.2%）を12.5億ドル、10年債（同5.4%）を20億ドル発行した。

応募者利回りに関する当初のターゲットは、5年物が米国債利回り+3.45%、10年物が米国債利回り+3.55%であったが、最終的な利回りは、5年物が米国債利回り+3.35%、10年物が米国債利回り+3.45%と、共に同ターゲットを



0.10%下回った。

ハンガリーは、当初、2012年に40億ユーロ規模の外貨建て債券を発行する計画でいたものの、IMFとの金融支援交渉の進捗状況に合わせ、これまで国際市場における起債を延期させていた。

16 **オペル社：1.3億ユーロの追加投資を発表**（13日）

オペル社の副社長は、オルバーン首相との共同記者会見において、セントゴットハルドにある同社の製造工場において1.3億ユーロの追加投資を行うと発表した。同副社長によれば、同投資により、新たに年間13万個のディーゼルエンジンの生産が可能となり、100人の雇用が創出されるとされる。同工場では新しい生産ラインが昨年9月に完成したばかりだった。

17 **中央統計局：第4四半期のGDP（速報値）は対前年同期比2.7%減**（14日）

中央統計局は、2012年第4四半期のGDP（速報値；暦調整前ベース）が対前年同期比2.7%減となり、2009年第4四半期以来、四半期実績としては最も減少幅が大きくなったと発表。また、併せて、2012年通年のGDP（同）が対前年比1.7%減になったとした。

GDPが減少した理由について、中央統計局は、「ドイツの景気減速に伴う工業生産高の減少や干ばつに伴う農業生産高の減少がGDP減少の主因になった」と説明した。

18 **中央統計局：1月の消費者物価指数は+3.7%と低下**（14日）

中央統計局は、2013年1月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+3.7%と、2012年12月の+5.0%から低下したと発表。

品目別では、アルコール飲料・タバコ価格が同13.1%、食料品価格が同5.8%、家庭用エネルギー価格が同2.4%、サービス価格が同3.1%上昇する一方、耐久消費財価格が同2.1%低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+3.7%となった。

19 **首相：次期EU多年度予算における農業補助金が増額**（14日）

ハンガリー農業従事者は、今後7年間（次期EU多年度予算；2014年～2020

年)で、4,800億フォリント～5,000億フォリント増額した補助金を受け取ることになる。オルバーン首相は、ハンガリー農民協会(Magosz)会長との会談の後、政府はハンガリー農家を支援する任務を全うしたと語った。当初、次期EU多年度予算では補助金が削減される予定であったが、フランス、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー等が同盟を結成し、その予定を覆すことに成功した。

## 20 **12月の鉱工業生産が前年同月比7.6%減少** (14日)

中央統計局は、12月の鉱工業生産が前年同月比7.6%減少したと発表した。同局は、数か月の間、電子通信機器メーカーの生産の落ち込みを自動車業界が相殺してきたが、12月は全体の減少をカバーしきれなかったとされる。また、2012年通年では、前年比1.7%の減少となった。

## 21 **中央統計局：12月の農産物生産者価格が前年同月比18.1%上昇** (15日)

中央統計局は、12月の農産物生産者価格が7か月連続前年同月比で上昇しているが、12月の上昇率は18.1%と、11月の上昇率(同18.5%)を下回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同26.1%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同4.5%上昇した。なお、2012年の農産物生産者価格は、前年比で15.4%上昇し、2011年の上昇率(同19.3%)を下回った。

## 22 **政府：独アウディ社等と戦略的協力協定を締結** (15日、26日)

政府は、26日、独アウディ社のハンガリー法人と戦略的協力協定を締結した。同社の締結は、15日に米ナショナル・インストラメンツ社のハンガリー法人の締結に続いて15番目となる。協定は、オルバーン首相とアウディ社の生産担当役員との間で署名され、投資、教育、インフラ開発等に言及している。

## 23 **中央銀行：2012年12月末の一般政府総債務残高対GDP比は79.0%** (18日)

中央銀行は、2012年12月末時点における一般政府総債務残高対GDP比が79.0%と、前年同月末(2011年12月末)時点の81.4%から低下したと発表。2012年12月末の一般政府総債務残高は22兆3,730億フォリントになった。

なお、2012年第4四半期における一般政府の純借入需要額対GDP比は3.3%、2012年通年の同比率は2.1%になった。

## 24 **国会：たばこ販売店の取扱い品目拡大法案を可決**（18日）

国会は、本年7月1日以降たばこ販売が国家の専売となった際に、たばこの営業権を得た販売店が販売できる品目を拡大する法案を可決した。同法案により、同販売店は、たばこや宝くじに加えて、アルコール、ソフトドリンク、新聞雑誌等同法案で規定する他の品目も販売できることになる。ラーザール首相府長官は、これによりたばこ販売店の営業が長期に亘り安定すると述べた。また、同法案により、たばこ販売店は本年5月1日から営業を開始することができるが、現在たばこ販売をしているが営業権を得ていない販売店は、本年7月16日までに在庫を一掃しなければならない。

## 25 **ハンガリー企業：日本の見本市に出展**（20日）

2月13日から15日、東京で日本最大のスーパーマーケット・トレードショーに、ソーセージメーカーである Pick Szeged 社、お菓子メーカーである Bonbonetti 社や Liszt Grande Fantasie 社、トカイワインセラーである Tokaj Kereskedohaz 社などが出展したとハンガリー投資貿易庁(HITA)は発表した。なお、同見本市は約10万人が参加した。

## 26 **ハンガリー警察：中央銀行に対し捜査開始**（21日、25日）

(1) 21日、ハンガリー警察は、中央銀行が2008～2010年にかけてハンガリーの商業銀行に関する秘匿情報をIMFに提供していたとの「会計検査院による報告書」を受けて、職権乱用とビジネス上の秘匿情報漏洩違反の疑いで捜査を開始した。

会計検査院によれば、ハンガリーがIMFから借入を行った2008年から、2010年8月23日まで、中央銀行は、権限の範囲を超え、ハンガリー7大商業銀行に関するビジネス上の秘匿情報（スワップ取引、純外貨保有量等に関するデータ）をIMF等に提供。また、中央銀行による文書管理方法は関連法を遵守しておらず、中央銀行が利用している文書管理ソフトウェアについても適正な認証を受けていないと指摘した。

シモル中銀総裁は、中央銀行がIMFからの要請に基づいて提供した銀行データは、各顧客に関する情報ではなく、全体の資金流出の有無やその度合いを調べるための情報であることから、権限の超過にはあたらず、文書管理システムについても要件を充足しており、違法行為には該当しないと主張した。

(2) 25日、シモル中銀総裁は、招致された国会予算・会計検査委員会で、中

中央銀行の業務は、納税者にとっての利益及び経済上の観点からも、よく計画されたものであるほか、非常に緻密であり、各種規制についても遵守していると発言した。

同総裁は、2008年にハンガリーがIMFから借入を実行した際、ハンガリーに進出していた外国銀行は親銀行に資金を引き揚げないことに同意したが、当該コミットメントが借入の前提条件であったと主張。実際、IMFは、貸付実行に際し、ハンガリーに流入した資金が他国に流出しないことを確約する情報の提供を求めてきていたとした。

## 27 **ハンガリー保険会社協会：2012年通年の収保は6%の減収**（21日）

ハンガリー保険会社協会（MABISZ）は、2012年通年の生損保計収入保険料が対前年比6%減の7,680億フォリントと減収になったと発表。減収幅は2011年の2.8%から拡大した。生損保別では、生保収入保険料が対前年比9%超減の3,988億フォリント、損保収入保険料が同3%減の3,690億フォリントとなった。

MABISZは、減収理由について、生保保有契約数の減少と損保1契約あたりの平均保険料が減少したことが主因と説明した。

2012年末の生保保有契約数は、2011年末時点より14万件減少して1,080万件に減少。2012年における任意自動車保険1契約あたりの平均保険料も対前年比8.4%減の82,100フォリントになった。

## 28 **欧州委員会：パーリンカ免税措置に対し提訴**（21日）

欧州委員会は、ハンガリーにおけるパーリンカ免税措置に対し、欧州司法裁判所に提訴することを決定した。2010年以降、ハンガリーでは個人使用目的で醸造されたパーリンカは、年間50リットルまで物品税が免税である。EU法には、蒸留酒に対して年間最大50リットルまで物品税を50%免税する規定があることから、昨年6月、同委員会は、ハンガリーの免税措置がEU法の許容範囲以上であるとして、ハンガリー側に意見書を送付したが、ハンガリー側は同措置の改正を行わなかった。同委員会の決定後、国家経済省は法廷でハンガリーの考えを主張するつもりであり、パーリンカの醸造は、ハンガリーの文化遺産の一部であるとの声明を出している。

## 29 **ハンガリー輸出入銀行：中国輸出入銀行と銀行間融資枠について合意**（21日）

ハンガリー輸出入銀行は、中国の輸出入銀行との間でハンガリーから中国へ

の輸出事業者に提供することを目的とした銀行間融資枠に関する合意に達したと発表した。発表によれば、中国輸出入銀行は、ハンガリーで活動する中国への輸出事業者やその供給事業者のファイナンス用に1億ユーロの融資枠をオファーする予定とされる。

## 30 **地方開発省：VATの引き下げを提案**（22日）

地方開発省は、3月中旬に一部食品の付加価値税（VAT）を引き下げる提案を閣議に提出する見込みであるとツェルバーン同省次官（農業担当）は記者団に語った。現在、パンと乳製品は18%、その他の食品は27%のVATが課されている。仮に、肉製品のVATを18%に引き下げた場合、税収は年間250～300億フォリントの減収となり、12%に引き下げた場合、税収は年間300～350億フォリントの減収となるとの試算がある。

## 31 **欧州委員会：ハンガリーの一般政府財政赤字対GDP比3.4%と分析**（22日）

欧州委員会は、ハンガリーに対する定例の報告書（2013年冬季経済予測）を公表した。2012年の一般政府財政赤字対GDP比は2.4%と、政府が目標としていた2.7%水準を下回ったが、これはGDPの1%に相当する一過性の措置による影響が主因であり、2013年及び2014年の一般政府財政赤字対GDP比は共に3.4%と3%水準を超過する見通しと発表した。

欧州委員会は、ハンガリー経済は2011年に+1.6%の成長を遂げた後、2012年より景気後退局面に入り、内需の大幅減を主因として、2012年は-1.7%とマイナス成長に陥った。投資は金融機関による貸し渋り行動を背景に直近4年連続して減少しているほか、実質可処分所得の減少や失業率の高止まりにより消費も減少、GDP規模に関しても、干ばつに伴う農業生産の大幅減や外部経済環境の悪化に伴う輸出の減速によって縮小を余儀なくされているとし、実質GDP成長率予測を2013年-0.1%、2014年+1.3%とした。

なお、欧州委員会は、一般政府総債務残高対GDP比に関し、2012年末78.6%から2014年末77.7%と、緩やかな低下に留まると予測している。

## 32 **馬肉混入ラザニア：ハンガリーにも流入**（25日、26日）

25日、馬肉混入ラザニアが、ハンガリーに流入されていたと食品安全当局が発表した。牛肉ラザニアと表示され、包装された製品は、チェコ国内でNowaco社により出荷されたが、どのような経路でハンガリーに到着したか、まだはっきりとしていない。同ラザニアは、昨年12月にハンガリーでNowaco社製品

を販売している Novafood 社に到着し、同社の店舗で販売されていた。また、26日、IKEA 社は、ハンガリーで馬肉入りのミートボールを販売した事実はないが、ミートボールの販売を取りやめている。

33 **外相：水管理と衛生に関する国連会議の準備担当である閣僚委員を任命** (25日)

マルトニ外相は、ガーボル・バラニャイ次官補を今年10月にブダペストで開催される水管理と衛生に関する国連会議の準備担当である閣僚委員に任命した。同委員は本件国際会議のみならずブダペストで開催される同会議の関連イベントの準備責任者でもある。さらに、同委員はハンガリーだけでなく、国際的なパートナー機関とも協力することになる。国連機関の後援の下で開催される同会議は、開発途上国と先進国の双方に水管理の課題に対処するための実用的な解決策を提示することを目指す。

34 **中央銀行：基準金利 5.25%に 0.25%引下げ** (26日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を 0.25%引下げ、5.25%にすることを決定した。基準金利の引下げは7か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では 0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に 0.25%利下げで決定したと説明した。

同総裁は、利下げ決定の理由として、政府総債務の削減に向けた努力のために、内需は低迷し、経済成長も減速していることから、企業にとっては生産コスト負担の増大を価格に転嫁する余地が狭まってきていることを取りあげた。

なお、同総裁は、3月2日付にて、中銀総裁として任期(6年)満了を迎える予定になっている。

35 **中央統計局：11～1月期の失業率は11.2%と前月から0.5%上昇** (26日)

中央統計局は、2012年11月～2013年1月期における平均失業率(15～74歳)が11.2%と、2012年10～12月期の10.7%から0.5%上昇したと発表。

11～1月期は、10～12月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が53,600人減少した上、失業者数も18,100人増加したため、失業率は上昇した。これにより、11～1月期の同年齢群の雇用者数は385万4,900人、失業者は48万6,400人となった。

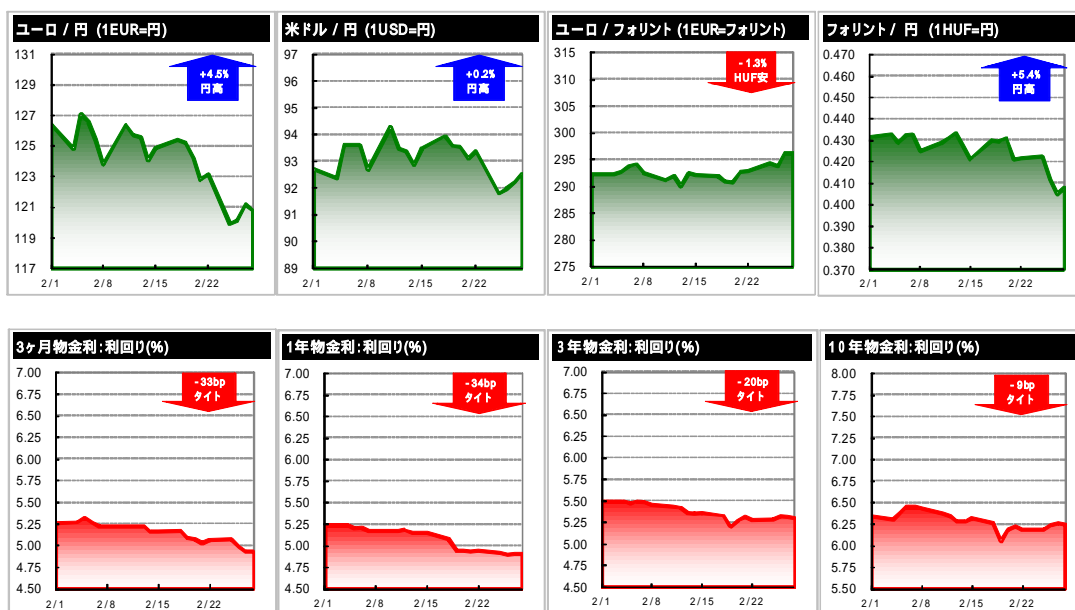
なお、11～1月期の同年齢群の就業率は50.4%と、10～12月期の51.1%から0.7%低下した。

## 36 政府：新規貨物鉄道建設を決定（26日）

シーヤールトー首相府次官（外交・対外経済関係担当）は、政府がブダペストを迂回する貨物鉄道を建設することを決定したと発表。ハンガリー語で「V0」と名付けられたタタバーニャからツェグレード間を結ぶ113kmの路線は、3,600億フォリントの費用が見積もられており、2017年末迄には完成する予定。同次官は、64年ぶりに新たに建設される同鉄道は、貨物がハンガリーを横断する時間を4～5日から1日に短縮することができるだろうと述べた。また、同次官によれば、政府は昨年合意された中国開発銀行による10億ユーロの融資枠とEU資金のどちらを利用することが得策か検討しているとされる。

## その他

### 《2月の為替・金利動向》



## 《2月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス(Fidesz)	: 40%	41%	43%
社会党(MSZP)	: 32%	32%	28%
ヨッビク(Jobbik)	: 14%	12%	16%
新しい政治の形(LMP)	: 6%	5%	6%
民主連合(DK)	: 2%	3%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス(Fidesz)	: 19%	19%	18%
社会党(MSZP)	: 16%	16%	13%
ヨッビク(Jobbik)	: 6%	6%	8%
新しい政治の形(LMP)	: 4%	3%	3%
民主連合(DK)	: 1%	1%	1%
わからない, 投票しない	: 51%	52%	55%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(2月7日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)



## 2012年2月の出来事

日	内政	日	外政
4	・ハンガー行進開始(於:ミシュコルツ~ブダペスト)	29-5	・[国会議長]スリランカ訪問
5-7	・[フィデス]党会合(於:ジュラ市)	1	・[外務省]在トルコ米大使館に対するテロ攻撃を非難
6	・バイナイ前首相,オルバーン首相にTV討論会出席を呼びかけ	5	・[首相]エルドアン・トルコ首相と会談 ・[ネ外務次官]ハンガリー国内地方自治体にセーケイ旗の掲揚を奨励
6-8	・[社会党]党会合(於:バラニャ県)	6	・ルーマニア外務省,フゼシュ駐ルーマニア・ハンガリー大使を召致
9	・[ヨピック]党会合(於:デムイェーン村) ・[共に2014年]バイナイ前首相,年次所信表明演説 ・極右ネオナチ集団、第二次大戦下のブダペスト包囲の闘いを記念する集会(於:ブダペスト)	7	・[外相]コルラツェアン・ルーマニア外相と電話会談 ・[外務省]チュニア野党支持者殺害事件を非難 ・[人材相]サウジアラビア高等教育相と会談
11	・[国会]初日 ・[LMP]党内会派「ハンガリーのための対話党」の離脱により,国会議員団消滅 ・学生団体「大学生ネットワーク(HAHA)」による高等教育に関する反政府デモ(於:ブダペスト等)	11	・[外相]入退院後,正式に公務復帰
12	・[国会]新民法(Ptk.)可決(2014年3月施行予定)	11-12	・[地方開発相]ロシア訪問
15	・[人材省]組織再編・次官人事発表(27日付就任) ・[大統領]ソルノク市視察	12	・[外務省]北朝鮮による核実験を非難
19	・[DK]ジュルチャーニ党首,年次所信表明演説	13	・[外相]ビョーリング・スウェーデン貿易相と会談
23	・[首相]年次所信表明演説	13-14	・[国防相]EU国防相非公式会合(於:ダブリン)
24	・[大統領]「共産主義体制の犠牲者」の追悼日に際する記者会見(於:大統領府) ・民間ラジオ局「クラブラジオ」の長期放送許可を求めるデモ(於:ブダペスト)	14	・[ジュ外務次官]ボリビアで収監中のハンガリー人トアーショー氏を慰問
25	・全国で「共産主義体制の犠牲者」の追悼式	15	・[国会議長]国会議事堂でのセーケイ旗掲揚を指示 ・[外相]コルラツェアン・ルーマニア外相宛書簡発出 ・[シ首相府次官]オーストリア訪問
26	・[憲法裁判所]新教会法違憲・無効判決	17-19	・[国家経済相]ロシア訪問
		18	・[ネ外務次官]コルラツェアン・ルーマニア外相と会談(於:ブリュッセル)
		19	・[大統領][首相]ガシュパロヴィッチ・スロバキア大統領と会談 ・[外相]ライチャーク・スロバキア外相と会談
		19-20	・ハンガリー-FYROM合同経済委員会
		20	・[ネ外務次官]「V4+北欧及びバルト諸国」外相会合 ・[シ首相府次官]フランス訪問
		21	・[外務省]駐セルビア・ミャンマー大使のハンガリー兼轄開始を発表
		21-22	・[国防相]NATO本部(ブリュッセル)訪問
		22	・[シ首相府次官]セルビア訪問
		25	・[外務省]マルトニ外相のルーマニア訪問予定を発表 ・[外務省]シリア軍のアレッポ・ミサイル攻撃を非難
		27	・[首相]ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と会談 ・[外相]NATO・EU非公式外相会合(於:ローマ)
		28	・[首相][国防相][シ首相府次官]レバノン訪問

# Hungary

---

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

**政務関係** : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

**経済関係** : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

**広報文化関係** : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

**領事関係** : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)